

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第100期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社東洋クオリティワン
【英訳名】	Toyo Quality One Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸末一之
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 広
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 広
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	23,652,664	21,721,738	24,131,257	25,179,769	28,632,172
経常利益 (千円)	673,589	1,373,056	1,561,704	1,348,311	1,302,008
当期純利益 (千円)	343,330	946,720	886,529	859,285	834,905
包括利益 (千円)			772,612	1,029,942	1,366,619
純資産額 (千円)	6,248,217	7,157,861	8,014,839	8,924,819	10,215,689
総資産額 (千円)	17,936,902	18,708,462	18,754,278	20,886,968	20,933,058
1株当たり純資産額 (円)	747.79	878.57	992.67	1,142.94	1,305.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.68	125.98	118.37	117.05	115.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.33	35.29	39.51	39.50	45.04
自己資本利益率 (%)	6.11	14.34	12.65	10.97	9.44
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,913	1,725,373	1,849,531	710,424	1,308,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	720,524	48,758	842,119	170,131	732,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,104	1,165,252	997,089	848,665	294,479
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,061,242	3,583,087	3,534,457	3,231,242	3,638,264
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	610 〔42〕	587 〔110〕	572 〔209〕	652 〔278〕	634 〔324〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	21,444,503	18,166,383	19,895,505	20,242,122	22,225,848
経常利益 (千円)	152,123	381,208	696,040	907,627	880,305
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	50,501	390,080	539,341	547,266	599,283
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	4,808,020	5,288,354	5,773,305	6,352,070	6,986,366
総資産額 (千円)	14,921,150	15,205,585	14,876,345	15,594,067	16,092,578
1株当たり純資産額 (円)	639.83	703.75	768.29	845.31	929.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	6.72	51.91	71.77	72.82	79.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.22	34.78	38.81	40.73	43.41
自己資本利益率 (%)	1.05	7.38	9.75	9.03	8.99
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		13.48	6.97	8.24	10.03
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	175 〔16〕	176 〔14〕	170 〔99〕	163 〔94〕	177 〔138〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
また、第96期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。
3 第96期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。
4 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和10年11月 三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
- 昭和11年11月 丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
- 昭和21年3月 制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
- 昭和24年1月 制限会社を解除される
- 昭和32年10月 わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
- 昭和34年2月 防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
- 昭和36年8月 西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
- 昭和37年10月 ポリウレタンフォームの本格的大量生産開始
- 昭和42年6月 塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
- 昭和61年2月 東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
- 昭和61年6月 C-ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
- 昭和63年9月 モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成2年9月 ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成3年7月 株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
- 平成3年11月 「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
- 平成4年4月 旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
- 平成16年4月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
- 平成16年9月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
- 平成16年10月 株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年4月 100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
- 平成19年4月 株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
- 平成20年10月 東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
- 平成22年11月 株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTIMLE S.A. DE C.V.を設立
- 平成24年2月 株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 DE MEXICO S.A. DE C.V.を設立

平成24年3月 株式会社ティ・ティ・コーポレーション（現・連結子会社）及びトーヨーソフトラン
テック株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計12社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売(車両用品、化成品)、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

ポリウレタンフォーム関連事業

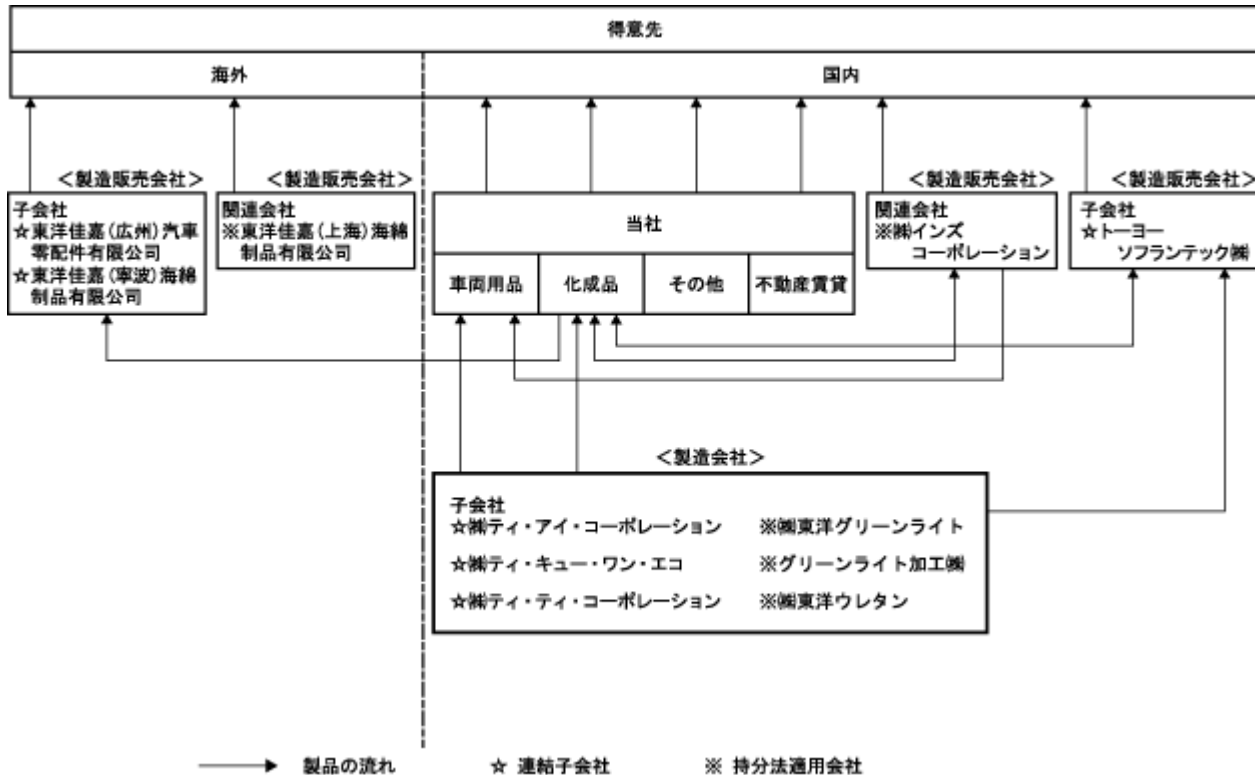
車両用品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

化成品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

その他 : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸 : 当社が不動産の賃貸事業を行っています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・アイ・コーポレーション (注)1	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有 限公司(注)1	中国広東省広州市花都 区	41,151千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	80.0	兼務役員 1人
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限 公司(注)1,2	中国浙江省寧波市江北 区	26,650千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	75.8	兼務役員 2人 当社より債務保証を受けて いる。
㈱ティ・ティ・コーポレーショ ン(注)1	兵庫県加古郡	90,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	100.0	兼務役員 1人
トヨーソフランテック㈱	兵庫県加古郡	40,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工販 売	100.0	兼務役員 1人 当社より債務保証、資金援助 を受けている。

(注)1. 特定子会社であります。

2. 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,451,701 千円
	経常利益	190,499 "
	当期純利益	142,063 "
	純資産額	1,406,234 "
	総資産額	2,806,421 "

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	75.4 [51.1]	兼務役員 1人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社よ り資金援助を受けている。
グリーンライト加工㈱	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	67.8 [44.1]	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	85.8 [62.3]	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限 公司	中国上海市嘉定区	9,388千円	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	50.9 [50.9]	兼務役員 1人

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	16.3 [16.3]	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	633 [324]
不動産賃貸事業	1
合計	634 [324]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177 [138]	36.6	10.9	4,829,640

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	176 [138]
不動産賃貸事業	1
合計	177 [138]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数205人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半においては、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果に支えられ、回復基調で推移してまいりましたが、年度後半に入ると、世界経済の減速や欧州情勢の混迷等により輸出や生産が減少、また個人消費や設備投資などの内需の弱含みもあって、景気低迷が続いておりました。その後、年度末にかけて、金融緩和強化観測の高まりや米景気回復期待などを受けて、円安が急速に進行するとともに株価も上昇するなど、持ち直しの兆しを見せてきております。

一方、海外、特に世界最大のマーケットである中国では、景気減速が続いておりましたが、金融財政両面からの政策支援を受けて、緩やかながら景気回復傾向に転じております。

このような中、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界における国内生産の回復や、電気機械・住宅建設における需要の堅調な推移等により増収となったものの、グループ業績を牽引していた海外部門の減速、原料や燃料価格の高騰が負担となり、当連結会計年度の売上高は約286億円（前期比13.7%増）、経常利益は約13億円（前期比3.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、自動車業界における国内生産の回復やエコカー補助金効果などにより、売上高は約172億円（前期比5.9%増）となりました。また化成品についても、住宅建設や電気、寝具、産業資材向けの需要が堅調であったこと、また前期持分法から子会社に変更した2社の売上を今期より連結したことなどにより、売上高は約100億円（前期比26.1%増）となりました。その他、システムプラントの販売については、海外における設備の受注により、売上高は約8億円（前期比121.6%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当期売上高は、前期比約35億円増（前期比14.3%増）の約281億円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当期売上高は前期比約6千万円減（前期比10.9%減）の約4億9千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による13億800万円余の増加や、現金及び現金同等物に係る換算差額1億2,500万円余の増加があり、投資活動による7億3,200万円余の減少、財務活動による2億9,400万円余の減少があったものの、現金及び現金同等物は4億700万円余の増加となり、当連結会計年度期末残高は36億3,800万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13億800万円余であり、前連結会計年度に比べ5億9,700万円余増加しました。増加の主な要因は、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ13億9,400万円余減少したものの、売上債権の増減額が前連結会計年度に比べ20億5,300万円余減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億3,200万円余で、前連結会計年度に比べ5億6,200万円余増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ6億1,600万円余増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億9,400万円余で、前連結会計年度に比べ5億5,400万円余減少しました。これは、預り金預りによる収入が2億1,600万円余あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	18,422,955	28.9
合計	18,422,955	28.9

(注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。
納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	26,662,174	6.4	2,944,410	17.8
合計	26,662,174	6.4	2,944,410	17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	28,140,440	14.3
不動産賃貸	491,731	10.9
合計	28,632,172	13.7

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	3,839,295	15.2	4,554,715	15.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

新年度（第101期）については、世界経済の回復に伴い輸出の持ち直しが期待されるとともに、年度後半には消費税引き上げを前にした駆け込み需要で内需拡大も見込まれるなど、国内景気は回復に向かうものと予測しております。しかし一方において、原油価格の高止まりや円安により、原料・燃料価格の高騰によるコスト押し上げも懸念され、業績の下振れの可能性が考えられます。

また海外においては、欧州債務危機や米国における財政の崖問題がひとまず落ち着き、世界経済には明るさが見え始めておりますが、欧州は依然として低迷、また中国の持ち直しは緩慢であるなど、世界経済の回復に下押しの圧力がかかる可能性があります。

このような中、日本経済はエネルギー問題や財政再建、地域経済の衰退等難題に直面しており、また海外進出企業の現調化等企業経営基盤のポジション変化も加速しており、グローバル化の流れは今後も進んでいくものと予想されます。当社といたしましても、国内基盤強化とともに海外重視の方針を堅持していく方針であり、生産・販売等あらゆる面において、経費削減や原価低減による合理化・効率化を図るとともに、海外事業部門を国内事業部門と統合し、よりグローバルに、かつ効率的に進める体制を構築し、軟質ウレタン専業メーカーとしてお客様とともにグローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注して参ります。

4 【事業等のリスク】

景気の回復動向、特に関係の深い自動車業界の業況によっては、新年度の当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響は大きく、引続き業績のマイナス要因として残っている他、当社海外事業については、為替リスクおよびカントリーリスクが存在します。

軟質ウレタン専業メーカーとして勝ち残るため、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては、事業リスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としています。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で36名、総従業員数の約6%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は227,673千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。その他にもヘッドレストやドアトリム等の内装材、及び各種シール材も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面で、トータルでの炭酸ガス排出量を低減するために、製品の軽量化を進めています。また、ハイブリッドカーや電気自動車等のエコカーが増えると予想されますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる仕様を探求し、要求性能にあった商品の開発を進めています。

快適性向上という側面で、自動車の室内空間を広くするためにシートの薄肉化を進め、薄肉でも性能が良好で乗り心地のよいシートクッションの開発を行っている他、車室内の低騒音化に対応する吸音材料や遮音材料の開発にも注力しています。

また車室内環境向上のため、VOCを低減できる商品の開発を進めています。この度、高性能の分析装置を導入し、社内でVOC測定が可能となりましたので、現在その分析装置を活用しながら、お客様に低VOCの材料のご提案を行い、ご採用いただいております。

また、自動車はグローバル化が進んでいますが、その部品であるシートクッションにおいてもグローバル化が求められており、グローバルに調達できる材料の開発やグローバルなスペックに対応できる素材の開発も行っています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様に満足いただける製品を量産化できるように尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

また、市場の動向を考慮しながら当社独自の新商品・新技術開発も進め、その中で実を結んだアイテムについては、それがお役に立つと考えられるお客様にシーズとしてご提案しています。最近開発した新しいシール用材料も、お客様にご採用いただいております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、退職給付引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は286億3,200万円余(前連結会計年度比13.7%増)、販売費及び一般管理費は28億8,000万円余(前連結会計年度比35.3%増)、営業利益は11億6,300万円余(前連結会計年度比13.5%減)、経常利益は13億200万円余(前連結会計年度比3.4%減)、当期純利益は8億3,400万円余(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は209億3,300万円余(前連結会計年度比4,600万円余増)となりました。主な要因は、現金及び預金残の増加等によるものです。

負債合計は107億1,700万円余(前連結会計年度比12億4,400万円余減)となりました。主な要因は買掛金残や借入金残の減少等によるものです。

純資産は102億1,500万円余であり、株主資本については、89億1,200万円余(前連結会計年度比7億8,800万円余増)、その他の包括利益累計額は5億1,500万円余(前連結会計年度比3億8,800万円余増)です。主な要因は、為替変動による為替換算調整勘定等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.50%から45.04%と良化し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,142円94銭から1,305円09銭に増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが13億800万円余の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額1億2,500万円余の増加があり、投資活動によるキャッシュ・フローが7億3,200万円余の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億9,400万円余の減少となったものの、現金及び現金同等物は前連結会計年度比4億700万円余増の36億3,800万円余となりました。増加の主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

また、翌連結会計年度のスラブ製品、省力化及び合理化投資、次期システムの導入等の計画は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入を中心に資金の調達を行う予定にしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,034,416千円余であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ポリウレタンフォームの増産、製造設備の合理化を中心とする総額978,429千円の投資を実施しました。また、ソフトウェアの取得に総額52,300千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、耐震補強工事等に総額3,687千円投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	1,083,538	260,812	43,884 (112,611)	71,060	1,459,295	160 〔132〕
新地工場 (福島県相馬郡 新地町)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 加工設備	14,087	540	36,662 (26,039)	16	51,307	2 〔3〕
名古屋営業所 (愛知県みよし 市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	35,081	49	21,455 (11,899)	4,759	61,346	8 〔1〕
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	3,611		26,689 (904)	96	30,397	4 〔2〕
福岡営業所 (福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備			()	24	24	3
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	1,113,407		2,959 (22,944)		1,116,366	
その他 (滋賀県東近江 市)	不動産賃貸	不動産賃貸			28,085 (20,310)		28,085	
その他 (秋田県雄勝郡 羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	36,671		26,118 (9,215)		62,789	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・ アイ・ コーポ レーショ ン	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	3,988	187,490	()	166	191,645	22 〔8〕
(株)ティ・ キュー・ ワン・エ コ	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	1,344	40,139	()	295	41,779	3 〔25〕
(株)ティ・ コーポ レーショ ン	関西工場 (兵庫県 加古郡)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	2,989	46,080	()	1,562	50,631	17 〔14〕
トーヨー ソフラン テック(株)	関西工場 (兵庫県 加古郡)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	19,130	30,273	()	619	50,022	16 〔29〕

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広 州市花 都区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	258,354	500,651	()	8,269	767,275	127 〔88〕
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧 波市江 北区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	105,542	543,018	()	351,609	1,000,170	240 〔7〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品他の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

(イ)川越工場

・(株)ティ・アイ・コーポレーション

建物 281,251千円

・(株)ティ・キュー・ワン・エコ

建物 128,265千円

・(株)インズコーポレーション

建物 413千円

・グリーンライト加工(株)

土地 2,592千円(6,652㎡)

(ロ)名古屋営業所

(株)東洋グリーンライト

土地 21,455千円(11,899㎡)

建物 23,019千円

(ハ)その他(滋賀県)

(株)東洋ウレタン

土地 28,085千円(20,310㎡)

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

6 寧波工場の帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定343,630千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、526,400千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	526,400	スラブ製品の増産、省力化・合理化、次期システムの導入等
不動産関連		
合計	526,400	

- (注) 1 金額には消費税等を含みません。
 2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定であります。
 3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。
 ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資224,400千円、省力化及び合理化投資52,000千円、次期システム投資250,000千円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用しておりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、
他156社。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		76	1		227	318	
所有株式数(株)		1,797,862		4,095,651	40,000		1,580,943	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		23.9		54.5	0.5		21.0	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区芝4-1-23	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,060	40.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当ありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること、及び平成25年3月期が第100期を迎えること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり8円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	60,115	8

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	丸末一之	昭和29年5月20日	平成17年9月 当社入社 平成18年4月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 常務執行役員就任 平成23年4月 専務執行役員就任 平成24年4月 社長執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	化成品事業部長	大森一彦	昭和28年4月3日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	財務管理事業部長兼総務部長兼経営企画室長	谷口浩	昭和29年12月2日	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役		鎌中環	昭和29年4月14日	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)3	15
取締役	車両事業部長兼販売部長	関俊明	昭和33年1月30日	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	15
取締役		鷲澤高志	昭和32年6月28日	平成13年4月 当社入社 平成24年4月 執行役員就任 平成25年6月 取締役就任(現)	(注)3	10
監査役	常勤	伊藤慶紀	昭和22年2月7日	昭和43年11月 当社入社 平成6年7月 理事名古屋営業部長就任 平成7年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成15年6月 常務執行役員就任 平成17年4月 専務執行役員就任 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)4	10
監査役	非常勤	對崎俊一	昭和22年3月13日	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年3月 司法修習終了 昭和48年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年4月 増岡法律事務所入所 平成7年6月 對崎俊一法律事務所(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役	非常勤	松村正之	昭和23年10月3日	昭和47年4月 埼玉銀行入行 平成12年6月 あさひ銀行執行役員就任 平成14年4月 あさひ銀行常務執行役員就任 平成15年3月 りそな銀行常務執行役員就任 平成16年4月 NTTデータソフィア(株)専務取締役就任 平成22年6月 NTTデータソフィア(株)取締役副社長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						95

- (注) 1 監査役 對崎俊一及び松村正之は、社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- 社長執行役員 丸末一之
常務執行役員 大森一彦、谷口浩
執行役員 鎌中環、関俊明、鷲澤高志、出井正男、松下純、石井雄一
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名の内2名が社外監査役であります。（社外取締役は現在のところ採用しておりません。）

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

会計監査の状況

会計監査人は、日栄監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山田 浩一()

指定社員 業務執行社員 國井 隆()

(注)山田浩一氏、國井隆氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 1名

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
社外監査役2名の内1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。監査役は常勤監査役を中心として取締役会等に出席し、取締役および執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。当社グループ全体としては、年2回のグローバル関係会社社長会を頂点として、各事業部の会議には関係会社も全て参加させる体制としており、グループ全体としても本体単体と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。内部監査については、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	97,821千円
監査役に支払った報酬	16,320千円
計	114,141千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,400		10,200	
連結子会社				
計	9,400		10,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,854,595	4,261,816
受取手形及び売掛金	*3, *4 7,798,919	*3, *4 6,949,384
たな卸資産	*5 1,544,226	*5 1,350,923
短期貸付金	114,004	94,624
繰延税金資産	228,894	230,201
その他	279,585	238,716
貸倒引当金	214,776	229,450
流動資産合計	13,605,450	12,896,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 8,447,874	*1 8,820,257
減価償却累計額	5,911,499	6,101,726
建物及び構築物（純額）	2,536,375	2,718,530
機械装置及び運搬具	6,979,049	7,359,114
減価償却累計額	5,395,119	5,769,735
機械装置及び運搬具（純額）	1,583,930	1,589,379
工具、器具及び備品	297,285	380,590
減価償却累計額	247,055	281,439
工具、器具及び備品（純額）	50,229	99,150
土地	*1 269,929	*1 269,929
建設仮勘定	12,122	327,213
有形固定資産合計	4,452,586	5,004,203
無形固定資産		
ソフトウェア	8,798	9,535
工業所有権	40,302	34,236
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	235	210
借地権	17,658	19,447
ソフトウェア仮勘定	-	47,700
無形固定資産合計	69,601	113,737
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 1,839,385	*1, *2 2,067,184
長期貸付金	848,573	753,949
繰延税金資産	32,803	49,173
その他	100,536	106,177
貸倒引当金	61,969	57,582
投資その他の資産合計	2,759,329	2,918,902
固定資産合計	7,281,518	8,036,842
資産合計	20,886,968	20,933,058

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* ₄ 5,664,583	* ₄ 4,554,641
短期借入金	* ₁ 4,043,277	* ₁ 3,443,484
未払金	346,675	376,831
未払法人税等	227,252	195,124
賞与引当金	159,871	162,175
修繕引当金	134,927	164,147
その他	259,568	220,056
流動負債合計	10,836,155	9,116,461
固定負債		
長期借入金	* ₁ 799,967	* ₁ 1,008,536
長期預り保証金	8,000	224,014
繰延税金負債	85,614	124,798
退職給付引当金	109,955	121,095
役員退職慰労引当金	53,325	61,225
環境対策引当金	69,132	61,237
固定負債合計	1,125,993	1,600,906
負債合計	11,962,149	10,717,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	54,513	55,222
利益剰余金	7,334,999	8,122,666
自己株式	65,071	65,359
株主資本合計	8,124,441	8,912,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,916	405,016
為替換算調整勘定	198,100	110,625
その他の包括利益累計額合計	126,815	515,642
少数株主持分	673,562	787,518
純資産合計	8,924,819	10,215,689
負債純資産合計	20,886,968	20,933,058

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	25,179,769	28,632,172
売上原価	*5 21,705,661	*5 24,588,451
売上総利益	3,474,107	4,043,721
販売費及び一般管理費		
販売費	1,261,935	1,787,567
一般管理費	*5 867,381	*5 1,092,958
販売費及び一般管理費合計	*1 2,129,316	*1 2,880,526
営業利益	1,344,790	1,163,194
営業外収益		
受取利息	31,475	40,043
受取配当金	13,646	28,559
受取保険金	35,495	4,906
為替差益	21,335	19,190
持分法による投資利益	8,362	83,043
その他	38,488	41,792
営業外収益合計	148,803	217,536
営業外費用		
支払利息	68,322	62,998
貸倒引当金繰入額	52,198	-
その他	24,760	15,723
営業外費用合計	145,282	78,722
経常利益	1,348,311	1,302,008
特別利益		
固定資産売却益	*2 12,511	*2 1,167
負ののれん発生益	62,984	-
災害損失引当金戻入益	17,000	-
特別利益合計	92,496	1,167
特別損失		
固定資産売却損	-	*3 399
固定資産除却損	*4 12,220	*4 9,717
投資有価証券売却損	1,500	-
たな卸資産廃棄損	-	2,710
環境対策引当金繰入額	25,037	-
その他	113	-
特別損失合計	38,872	12,827
税金等調整前当期純利益	1,401,935	1,290,349
法人税、住民税及び事業税	375,886	418,386
法人税等調整額	63,485	22,149
法人税等合計	439,372	396,236
少数株主損益調整前当期純利益	962,563	894,113
少数株主利益	103,278	59,207
当期純利益	859,285	834,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	962,563	894,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,070	80,100
為替換算調整勘定	1,691	389,190
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,215
その他の包括利益合計	* ₁ 67,378	* ₁ 472,506
包括利益	1,029,942	1,366,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	926,834	1,223,731
少数株主に係る包括利益	103,108	142,887

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	54,513	54,513
当期変動額		
自己株式の処分	-	709
当期変動額合計	-	709
当期末残高	54,513	55,222
利益剰余金		
当期首残高	6,508,516	7,334,999
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	45,086
その他	4,769	2,151
当期純利益	859,285	834,905
当期変動額合計	826,482	787,666
当期末残高	7,334,999	8,122,666
自己株式		
当期首残高	13,129	65,071
当期変動額		
自己株式の処分	-	7,456
その他	51,941	7,745
当期変動額合計	51,941	288
当期末残高	65,071	65,359
株主資本合計		
当期首残高	7,349,900	8,124,441
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	45,086
その他	47,172	9,897
当期純利益	859,285	834,905
自己株式の処分	-	8,165
当期変動額合計	774,540	788,087
当期末残高	8,124,441	8,912,528

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	255,845	324,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,070	80,100
当期変動額合計	69,070	80,100
当期末残高	324,916	405,016
為替換算調整勘定		
当期首残高	196,579	198,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	308,726
当期変動額合計	1,521	308,726
当期末残高	198,100	110,625
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,266	126,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,549	388,826
当期変動額合計	67,549	388,826
当期末残高	126,815	515,642
少数株主持分		
当期首残高	605,671	673,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,890	113,956
当期変動額合計	67,890	113,956
当期末残高	673,562	787,518
純資産合計		
当期首残高	8,014,839	8,924,819
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	45,086
その他	47,172	9,897
当期純利益	859,285	834,905
自己株式の処分	-	8,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,439	502,782
当期変動額合計	909,980	1,290,870
当期末残高	8,924,819	10,215,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,401,935	1,290,349
減価償却費	579,597	595,862
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,825	9,773
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,600	2,304
修繕引当金の増減額（ は減少）	27,100	29,220
災害損失引当金の増減額（ は減少）	17,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	79,015	11,139
環境対策引当金の増減額（ は減少）	25,037	7,895
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,075	7,900
受取利息及び受取配当金	45,121	68,602
支払利息	68,322	62,998
為替差損益（ は益）	300	4,656
持分法による投資損益（ は益）	8,362	83,043
有形固定資産売却損益（ は益）	12,511	411
有形固定資産除却損	3,948	7,617
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	1,499	-
負ののれん発生益	62,984	-
貸倒損失	113	-
売上債権の増減額（ は増加）	962,860	1,090,452
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,424	259,654
その他の資産の増減額（ は増加）	52,315	52,037
仕入債務の増減額（ は減少）	128,179	1,266,648
未払債務の増減額（ は減少）	127,304	210,988
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,950	2,734
その他の負債の増減額（ は減少）	58,859	11,806
小計	1,089,232	1,762,521
利息及び配当金の受取額	45,121	68,602
利息の支払額	67,054	63,607
法人税等の支払額	356,874	459,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,424	1,308,318

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,852	7,051
定期預金の払戻による収入	156,850	6,852
投資有価証券の取得による支出	280,812	12,145
投資有価証券の売却による収入	1,502	-
有形固定資産の取得による支出	167,217	783,699
有形固定資産の売却による収入	10,545	7,191
無形固定資産の取得による支出	48,127	52,300
長期貸付金の回収による収入	144,439	114,004
長期貸付けによる支出	60,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	* ₂ 91,897	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	12,357	5,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,131	732,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,342,816	2,550,000
短期借入金の返済による支出	3,382,119	2,871,700
長期借入れによる収入	200,000	750,000
長期借入金の返済による支出	705,349	864,804
配当金の支払額	37,478	45,059
少数株主への配当金の支払額	36,468	28,930
その他の収入	-	216,014
その他の支出	230,066	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,665	294,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,157	125,973
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	303,215	407,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,534,457	3,231,242
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 3,231,242	* ₁ 3,638,264

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
(株)ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
(株)ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック(株)

(ロ)非連結子会社の名称

常盛国際有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)
(株)東洋ウレタン
(株)東洋グリーンライト
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

主要な会社名

常盛国際有限公司

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの決算日は連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、当連結会計年度につきましては、平成24年4月1日から平成25年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。

また、東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)の決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、(株)ティ・ティ・コーポレーション及びトーヨーソフランテック(株)は、決算日を12月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は9か月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ取引

...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ホ)のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理していません。

(へ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	16,268千円	20,837千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,899,578 "	2,044,670 "
計	1,957,134千円	2,106,794千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	608,940千円	858,536千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,893,218 "	1,476,231 "
計	2,502,158千円	2,334,767千円

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	787,057千円	881,903千円

* 3 受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	409,311千円	193,976千円

* 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	237,156千円	258,124千円
支払手形	380,028 "	483,931 "

* 5 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	1,014,935千円	934,879千円
仕掛品	135,976 "	130,337 "
原材料及び貯蔵品	393,313 "	285,706 "
計	1,544,226千円	1,350,923千円

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	14,375千円	千円

(連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃包装費	807,769千円	1,176,708千円
従業員給料手当	440,903 "	624,941 "
賞与引当金繰入額	76,926 "	110,912 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,075 "	7,900 "
退職給付費用	15,679 "	12,571 "
減価償却費	27,775 "	42,563 "
貸倒引当金繰入額	"	12,391 "

* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,848千円	千円
機械装置及び運搬具	2,663 "	810 "
工業所有権	"	356 "
計	12,511千円	1,167千円

* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	399 千円

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	96千円	143千円
機械装置及び運搬具	11,881 "	8,070 "
工具、器具及び備品	137 "	206 "
工業所有権	"	1,296 "
電話加入権	105 "	"
計	12,220千円	9,717千円

* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	223,733千円	227,673千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,245千円	123,936千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	73,245千円	123,936千円
税効果額	4,174 〃	43,836 〃
その他有価証券評価差額金	69,070千円	80,100千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,691千円	389,190千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	千円	3,215千円
その他の包括利益合計	67,378千円	472,506千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,652	244,511		295,163

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の増加244,511株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,086	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	295,163	33,007	37,851	290,319

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の増加33,007株

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少37,851株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	45,086	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,854,595千円	4,261,816千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	623,352千円	623,551千円
現金及び現金同等物	3,231,242千円	3,638,264千円

* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う2社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

流動資産	2,002,264千円
固定資産	174,863 "
流動負債	1,750,438 "
固定負債	14,541 "
負ののれん発生益	62,984 "
支配獲得までの取得価額	206,163 "
株式の取得価額	143,000千円
現金及び現金同等物	234,897 "
子会社株式取得による収入	91,897千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部設備投資に係るものもありますが、主は営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引については、社内協議決裁を経た後、経理部にて実行管理しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,854,595	3,854,595	
(2) 受取手形及び売掛金	7,798,919	7,798,919	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	952,775	952,775	
資産計	12,606,290	12,606,290	
(1) 支払手形及び買掛金	5,664,583	5,664,583	
(2) 短期借入金	4,043,277	4,043,277	
(3) 長期借入金	799,967	799,967	
(4) デリバティブ取引			
負債計	10,507,827	10,507,827	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,261,816	4,261,816	
(2) 受取手形及び売掛金	6,949,384	6,949,384	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,086,857	1,086,857	
資産計	12,298,057	12,298,057	
(1) 支払手形及び買掛金	4,554,641	4,554,641	
(2) 短期借入金	3,443,484	3,443,484	
(3) 長期借入金	1,008,536	1,008,536	
(4) デリバティブ取引			
負債計	9,006,661	9,006,661	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記(4)参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(3)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	886,610	980,327

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,854,595			
受取手形及び売掛金	7,798,919			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	11,653,514			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,261,816			
受取手形及び売掛金	6,949,384			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	11,211,200			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,248,373					
長期借入金	794,904	199,967	600,000			
合計	4,043,277	199,967	600,000			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,993,653					
長期借入金	449,831	849,864	158,672			
合計	3,443,484	849,864	158,672			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	757,517	223,195	534,321
小計	757,517	223,195	534,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	195,258	226,846	31,588
小計	195,258	226,846	31,588
合計	952,775	450,042	502,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,502	0	1,500
合計	1,502	0	1,500

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,022,749	378,868	643,880
小計	1,022,749	378,868	643,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	64,108	81,319	17,211
小計	64,108	81,319	17,211
合計	1,086,857	460,188	626,669

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	319,800	176,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	176,600		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等により、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	109,955千円	121,095千円
ロ 年金資産		
ハ 退職給付引当金	109,955	121,095
差引(イ + ロ + ハ)		
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異未処理額	千円	千円

前連結会計年度末
(平成24年3月31日)

当連結会計年度末
(平成25年3月31日)

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	15,038	31,789
ロ 会計基準変更時差異の収益処理額		
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	15,038	31,789

1

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	26,630 千円	34,270 千円
貸倒引当金	93,974 "	97,847 "
賞与引当金	60,056 "	62,059 "
退職給付引当金	39,121 "	43,087 "
役員退職慰労引当金	18,861 "	21,655 "
ゴルフ会員権評価損失	17,648 "	17,648 "
その他	134,311 "	135,836 "
繰延税金資産小計	390,602 "	412,404 "
評価性引当額	24,515 "	24,515 "
繰延税金資産合計	366,087 "	387,889 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	177,816 "	221,652 "
固定資産圧縮積立金	12,187 "	11,660 "
繰延税金負債合計	190,003 "	233,313 "
繰延税金資産の純額	176,084 "	154,575 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	3.2 "
関連会社持分法投資損益	3.3 "	2.4 "
住民税均等割額	0.1 "	0.2 "
研究開発減税による税額控除	1.3 "	1.5 "
中国子会社免税等	10.0 "	3.5 "
評価性引当額	0.7 "	1.0 "
その他	4.5 "	2.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3 "	30.7 "

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入546,519千円、賃貸費用172,031千円であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入486,316千円、賃貸費用156,727千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,519,193	1,421,099
	期中増減額	98,094	89,372
	期末残高	1,421,099	1,331,726

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

3. 期末の時価は特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,627,693	552,075	25,179,769		25,179,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高		96,270	96,270	96,270	
計	24,627,693	648,345	25,276,039	96,270	25,179,769
セグメント利益	933,026	411,764	1,344,790		1,344,790
セグメント資産	19,089,139	1,797,828	20,886,968		20,886,968
セグメント負債	11,881,552	80,597	11,962,149		11,962,149
その他の項目					
減価償却費	504,532	98,002	602,534		602,534
特別利益 (負ののれん発生益)	62,984		62,984		62,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,542	2,660	450,202		450,202

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,140,440	491,731	28,632,172		28,632,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高		95,640	95,640	95,640	
計	28,140,440	587,371	28,727,812	95,640	28,632,172
セグメント利益	793,670	369,523	1,163,194		1,163,194
セグメント資産	19,251,502	1,681,556	20,933,058		20,933,058
セグメント負債	10,409,447	307,921	10,717,368		10,717,368
その他の項目					
減価償却費	504,904	90,958	595,862		595,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030,728	3,687	1,034,416		1,034,416

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	16,250,723	8,376,970	552,075	25,179,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
18,730,767	6,449,001	25,179,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,178,906	1,273,679	4,452,586

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	3,839,295	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	17,212,500	10,927,939	491,731	28,632,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
22,142,067	6,490,104	28,632,172

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,291,318	1,712,884	5,004,203

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	4,554,715	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ポリウレタンフォーム関連において平成24年3月30日を効力発生日として株式会社ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック株式会社を子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、62,984千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)ティ・ティ・ コーポレー ション	兵庫県 加古郡	90,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 及び加工	(所有) 直接100.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	1,422,677 247 252,397	受取手形 売掛金	435,417 100,971
子会社 (注3,5)	トーヨーソフ ラントック(株)	兵庫県 加古郡	40,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接100.0	当社製品の 販売 役員の兼任 保証債務	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	358,396 667 60,249	受取手形 売掛金 保証債務	147,056 30,932 153,083
子会社 (注4)	(株)東洋グ リーンライ ト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接51.1	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	245,006 200,717 639,926	売掛金 短期貸付金 長期貸付金 支払手形	85,769 4,800 206,200 11,152
子会社 (注4)	グリー ンライト加工(株)	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接44.1	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	328,928 48,101 480,242	受取手形 短期貸付金 買掛金	15,906 10,000 30,651
子会社 (注4)	(株)東洋ウ レタン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接62.3	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	805,745 321,495 1,872,727	短期貸付金 長期貸付金 支払手形 買掛金	78,614 383,924 16,757 123,803
関連会 社	(株)インズ コーポレー ション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接16.3	当社製品の 販売 資金の援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	257,074 55,474 249,225	受取手形 短期貸付金 長期貸付金 買掛金	120,811 6,240 40,640 555

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
3. 平成24年 3月30日に連結子会社としております。
4. 間接保有分を考慮して子会社としております。
5. 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	3,227,795	(千円)
固定資産合計	1,361,473	
流動負債合計	2,747,000	
固定負債合計	792,058	
純資産合計	1,050,209	
売上高	10,824,788	
税引前当期純利益	89,565	
当期純利益	76,911	

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	㈱東洋グリーン ンライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接51.1	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	240,164 190,239 670,135	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	27,226 10,190 4,800 201,400
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工㈱	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接44.1	当社製品の 販売、製品 の仕入 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	355,505 72,004 557,071	受取手形 買掛金	12,462 37,307
子会社 (注3)	㈱東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接62.3	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	1,055,427 482,117 2,459,641	支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	33,286 151,385 75,996 307,928
関連会社 (注4)	㈱インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接16.3	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金の援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	373,272 47,926 450,487	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金 貸倒引当金	105,707 4,222 7,440 207,421 54,561

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
3. 間接保有分を考慮して子会社としております。
4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	1,108,796	(千円)
固定資産合計	1,151,976	
流動負債合計	799,987	
固定負債合計	650,856	
純資産合計	809,929	
売上高	5,608,275	
税引前当期純利益	218,465	
当期純利益	150,923	

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,142円94銭	1,305円09銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,924,819	10,215,689
普通株式に係る純資産額(千円)	8,251,257	9,428,170
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	673,562	787,518
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式(千株)	295	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,219	7,224

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	117円05銭	115円53銭
当期純利益(千円)	859,285	834,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	859,285	834,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,340	7,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,248,373	2,993,653	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	794,904	449,831	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	799,967	1,008,536	0.81	平成26年4月1日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く) 1年以内返済予定の長期預り金				
合計	4,843,244	4,452,020		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	849,864	158,672		

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,263	3,028,296
受取手形	*1, *2, *4 1,717,018	*1, *2, *4 1,357,427
売掛金	*4 3,624,683	*4 3,554,354
製品	252,656	308,580
仕掛品	18,714	18,074
原材料及び貯蔵品	141,211	90,786
短期貸付金	193,599	188,740
未収入金	106,091	140,377
繰延税金資産	213,254	232,452
その他	78,422	35,250
貸倒引当金	242,984	250,912
流動資産合計	8,640,929	8,703,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	*3 7,638,498	*3 7,911,167
減価償却累計額	5,537,297	5,675,617
建物（純額）	2,101,200	2,235,549
構築物	283,562	320,972
減価償却累計額	223,742	232,769
構築物（純額）	59,820	88,203
機械及び装置	2,155,015	2,185,969
減価償却累計額	1,866,866	1,922,001
機械及び装置（純額）	288,149	263,968
車両運搬具	14,381	14,381
減価償却累計額	12,867	13,749
車両運搬具（純額）	1,514	632
工具、器具及び備品	235,395	311,295
減価償却累計額	210,516	235,227
工具、器具及び備品（純額）	24,879	76,067
土地	*3 269,929	*3 269,929
建設仮勘定	11,221	12,769
有形固定資産合計	2,756,715	2,947,119
無形固定資産		
ソフトウェア	8,279	9,323
工業所有権	40,302	34,236
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	235	210
ソフトウェア仮勘定	-	47,700
無形固定資産合計	51,423	94,077

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₃ 972,168	* ₃ 1,108,238
関係会社株式	2,070,466	2,072,466
関係会社出資金	4,000	4,000
長期貸付金	217,809	210,221
関係会社長期貸付金	895,604	960,286
敷金	8,429	8,088
その他	69,029	76,877
貸倒引当金	92,510	92,226
投資その他の資産合計	4,144,997	4,347,950
固定資産合計	6,953,137	7,389,148
資産合計	15,594,067	16,092,578
負債の部		
流動負債		
支払手形	* _{2,4} 2,373,098	* _{2,4} 2,057,860
買掛金	* ₄ 1,696,757	* ₄ 1,639,308
短期借入金	* ₃ 3,373,204	* ₃ 2,978,131
未払金	213,924	235,714
未払費用	42,698	41,865
未払法人税等	119,757	178,822
未払消費税等	9,143	-
預り金	16,505	18,474
賞与引当金	105,000	128,000
修繕引当金	134,927	164,147
その他	67,228	79,182
流動負債合計	8,152,244	7,521,505
固定負債		
長期借入金	* ₃ 778,267	* ₃ 1,008,536
長期預り保証金	8,000	224,014
繰延税金負債	85,614	124,798
退職給付引当金	95,414	104,895
役員退職慰労引当金	53,325	61,225
環境対策引当金	69,132	61,237
固定負債合計	1,089,752	1,584,706
負債合計	9,241,997	9,106,211

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	23,674	21,140
別途積立金	3,110,000	3,160,000
繰越利益剰余金	1,766,357	2,273,087
利益剰余金合計	5,172,640	5,726,836
株主資本合計	6,027,153	6,581,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,916	405,016
評価・換算差額等合計	324,916	405,016
純資産合計	6,352,070	6,986,366
負債純資産合計	15,594,067	16,092,578

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	* ₂ 20,242,122	* ₂ 22,225,848
売上原価		
製品期首たな卸高	265,535	252,656
当期製品製造原価	* ₁ 3,047,916	* ₁ 3,320,886
当期製品仕入高	* ₂ 14,672,965	* ₂ 16,231,306
不動産賃貸費用	236,581	217,847
合計	18,222,997	20,022,696
他勘定振替高	* ₃ 13,082	* ₃ 12,574
製品期末たな卸高	252,656	308,580
売上原価合計	17,957,259	19,701,541
売上総利益	2,284,862	2,524,307
販売費及び一般管理費	* _{1, *4} 1,646,932	* _{1, *4} 1,803,859
営業利益	637,930	720,447
営業外収益		
受取利息	32,533	27,436
受取配当金	146,914	136,545
受取保険金	35,495	-
貸倒引当金戻入額	74,941	-
その他	44,008	40,509
営業外収益合計	333,893	204,490
営業外費用		
支払利息	46,795	36,966
手形売却損	5,569	2,962
その他	11,831	4,703
営業外費用合計	64,196	44,632
経常利益	907,627	880,305
特別利益		
災害損失引当金戻入益	17,000	-
特別利益合計	17,000	-
特別損失		
固定資産除却損	* ₅ 8,752	* ₅ 3,971
投資有価証券売却損	1,500	-
子会社株式評価損	42,484	-
環境対策引当金繰入額	25,037	-
その他	113	-
特別損失合計	77,888	3,971
税引前当期純利益	846,738	876,333
法人税、住民税及び事業税	230,900	300,901
法人税等調整額	68,572	23,850
法人税等合計	299,472	277,050
当期純利益	547,266	599,283

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	1,765,082	55.6	1,849,348	53.8
労務費		522,456	16.5	608,244	17.7
経費		884,080	27.9	980,008	28.5
当期製造費用		3,171,618	100.0	3,437,601	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,926		18,714	
合計		3,184,545		3,456,315	
期末仕掛品たな卸高		18,714		18,074	
他勘定振替高	* 2	117,915		117,354	
当期製品製造原価		3,047,916		3,320,886	

(注)

(1) * 1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	309,235	389,236
減価償却費	158,678	133,730

* 2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	55,490	53,110
その他	62,425	64,243
計	117,915	117,354

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算です。

(2) 賃貸原価については、金額が僅少のため内訳書の作成を省略しました。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
資本剰余金合計		
当期首残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152,900	152,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	38,550	38,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,550	38,550
運送保険積立金		
当期首残高	6,057	6,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,057	6,057
退職給与積立金		
当期首残高	7,100	7,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,100	7,100
配当準備積立金		
当期首残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
価格変動積立金		
当期首残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,000	33,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21,401	23,674
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	9,229	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,594	2,534
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,638	-
当期変動額合計	2,273	2,534
当期末残高	23,674	21,140
別途積立金		
当期首残高	3,060,000	3,110,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	3,110,000	3,160,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,308,936	1,766,357
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の積立	9,229	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,594	2,534
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,638	-
剰余金の配当	37,572	45,086
当期純利益	547,266	599,283
当期変動額合計	457,421	506,730
当期末残高	1,766,357	2,273,087
利益剰余金合計		
当期首残高	4,662,946	5,172,640
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	37,572	45,086
当期純利益	547,266	599,283
当期変動額合計	509,694	554,196
当期末残高	5,172,640	5,726,836
株主資本合計		
当期首残高	5,517,459	6,027,153
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	45,086
当期純利益	547,266	599,283
当期変動額合計	509,694	554,196
当期末残高	6,027,153	6,581,350

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	255,845	324,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,070	80,100
当期変動額合計	69,070	80,100
当期末残高	324,916	405,016
評価・換算差額等合計		
当期首残高	255,845	324,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,070	80,100
当期変動額合計	69,070	80,100
当期末残高	324,916	405,016
純資産合計		
当期首残高	5,773,305	6,352,070
当期変動額		
剰余金の配当	37,572	45,086
当期純利益	547,266	599,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,070	80,100
当期変動額合計	578,764	634,296
当期末残高	6,352,070	6,986,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

(貸借対照表関係)

* 1 受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	409,311千円	193,976千円

* 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	195,261千円	228,012千円
支払手形	250,929 "	348,473 "

* 3 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	16,268千円	20,837千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,899,578 "	2,044,670 "
計	1,957,134千円	2,106,794千円

(ロ)上記物件に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	608,940千円	858,536千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,893,218 "	1,476,231 "
計	2,502,158千円	2,334,767千円

* 4 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	719,192千円	315,416千円
売掛金	253,231千円	378,681千円
支払手形及び買掛金	241,939千円	324,475千円

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
トーヨーソフランテック(株)	153,083千円	52,350千円
東洋佳嘉(寧波)海綿制品 有限公司	104,480 "	121,280 "
PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	14,375 "	"
計	271,938千円	173,630千円

(損益計算書関係)

* 1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	223,733千円	227,673千円

* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売上高	4,952,475千円	5,637,977千円
当期製品仕入高	6,778,505 "	6,887,475 "

* 3 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費等振替高	13,082千円	12,574千円

* 4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃梱包費	670,163千円	776,076千円
貸倒引当金繰入額	"	7,645 "
役員報酬	108,960 "	114,141 "
従業員給料手当	316,021 "	320,433 "
賞与引当金繰入額	76,926 "	93,754 "
退職給付費用	15,679 "	9,374 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,075 "	7,900 "
減価償却費	18,443 "	28,804 "

おおよその割合

販売費	65%	66%
一般管理費	35%	34%

* 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	143千円
構築物	96 "	"
機械及び装置	8,468 "	2,516 "
工具、器具及び備品	82 "	14 "
工業所有権	"	1,296 "
電話加入権	105 "	"
計	8,752千円	3,971千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しておりま
す。

貸借対照表計上額 2,074,466千円

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について42,484千円(関係会社株式42,484千円)減損処理を
行っております。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しておりま
す。

貸借対照表計上額 2,076,466千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	120,765 千円	119,090 千円
賞与引当金	39,637 "	48,320 "
退職給付引当金	33,747 "	37,101 "
役員退職慰労引当金	18,861 "	21,655 "
ゴルフ会員権評価損失	17,648 "	17,648 "
その他	111,497 "	121,667 "
繰延税金資産小計	342,158 "	365,482 "
評価性引当金	24,515 "	24,515 "
繰延税金資産合計	317,643 "	340,967 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	177,816 "	221,652 "
固定資産圧縮積立額	12,187 "	11,660 "
繰延税金負債合計	190,003 "	233,313 "
繰延税金資産の純額	127,639 "	107,653 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3 "	4.7 "
住民税均等割額	0.3 "	0.2 "
研究開発減税による税額控除	2.2 "	2.2 "
外国税額控除	0.5 "	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6 "	"
その他	1.5 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4 "	31.6 "

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	845円31銭	929円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,352,070	6,986,366
普通株式に係る純資産額(千円)	6,352,070	6,986,366
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,514	7,514

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	72円82銭	79円75銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	547,266	599,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,266	599,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,514	7,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)タチエス	345,881	577,968
		(株)りそなホールディングス	202,800	98,966
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	58,512
		(株)武蔵野銀行	15,837	58,438
		三井不動産(株)	17,000	44,863
		富士重工業(株)	25,000	36,525
		三菱自動車(株)	343,648	33,677
		日産自動車(株)	35,767	32,369
		J S R(株)	16,550	31,643
		スズキ(株)	10,000	21,110
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	18,666
		大建工業(株)	53,551	13,762
		三井化学(株)	64,702	13,264
		CHIAO FU ENTERPRISE CO.,LTD.	500	12,000
		(株)東和銀行	100,246	11,227
		D I C(株)	55,672	11,023
		フランスベッドホールディングス(株)	37,586	7,780
		トヨタ自動車(株)	1,443	7,012
その他(13銘柄)	34,651	19,427		
		小計	1,470,137	1,108,238
		計	1,470,137	1,108,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,638,498	277,705	5,036	7,911,167	5,675,617	143,213	2,235,549
構築物	283,562	37,410		320,972	232,769	9,026	88,203
機械及び装置	2,155,015	69,384	38,430	2,185,969	1,922,001	91,048	263,968
車両運搬具	14,381			14,381	13,749	882	632
工具、器具及び備品	235,395	81,621	5,722	311,295	235,227	30,419	76,067
土地	269,929			269,929			269,929
建設仮勘定	11,221	12,769	11,221	12,769			12,769
有形固定資産計	10,608,005	478,891	60,411	11,026,485	8,079,365	274,590	2,947,119
無形固定資産							
ソフトウェア				35,102	25,778	3,556	9,323
工業所有権				49,200	14,963	4,768	34,236
電話加入権				2,605			2,605
水道施設利用権				4,476	4,265	25	210
ソフトウェア仮勘定				47,700			47,700
無形固定資産計				139,085	45,007	8,349	94,077
長期前払費用				7,697			7,697

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物 川越工場 ハイシール第二工場 156,163千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 川越工場 PAO生産設備 18,750千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	335,494	343,139		335,494	343,139
賞与引当金	105,000	128,000	105,000		128,000
修繕引当金	134,927	30,000	780		164,147
役員退職慰労引当金	53,325	7,900			61,225
環境対策引当金	69,132		7,895		61,237

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	840
預金	
当座預金	1,188,597
普通預金	956,307
通知預金	259,000
定期預金	623,551
計	3,027,456
合計	3,028,296

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)ティ・ティ・コーポレーション	302,953
双葉産業(株)	229,020
明和産業(株)	118,678
秀和化成(株)	57,464
セキスイウレタン加工(株)	52,017
丸菱工業(株)	51,200
その他	546,092
合計	1,357,427

決済期日別内訳

期日	平成25年 4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
金額	366,982	252,328	356,223	366,437	15,455	1,357,427

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)タチエス	1,066,160
富士シート(株)	571,907
日本発条(株)	432,466
パラマウントベッド(株)	187,603
富双シート(株)	132,285
トーヨーソフランテック(株)	113,749
その他	1,050,180
合計	3,554,354

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,624,683	22,640,122	22,710,451	3,554,354	86.47	57.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

製品

品名	金額(千円)
車両用品	251,908
化成品	56,672
合計	308,580

仕掛品

品名	金額(千円)
化成品	8,474
車両用品	9,600
合計	18,074

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
薬品	33,876
ポリオール	14,687
その他	31,592
計	80,155
貯蔵品	
貯蔵材料	10,630
計	10,630
合計	90,786

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	419,700
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	383,272
(株)ティ・アイ・コーポレーション	300,000
TQ-1 DE MEXICO S.A DE C.V	270,976
常盛国際有限公司	242,471
その他	456,047
合計	2,072,466

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東洋ウレタン	307,928
トーヨーソフランテック(株)	220,838
(株)東洋グリーンライト	201,400
(株)ティ・アイ・コ・ポレ・ション	165,000
(株)インズコーポレーション	34,400
(株)ティ・キュー・ワン・エコ	30,720
合計	960,286

支払手形

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	565,040
豊通ケミプラス(株)	468,629
(株)コイワボンドマニファクチャリング	85,046
日本ポリウレタン工業(株)	64,708
加藤産商(株)	59,663
その他	814,772
合計	2,057,860

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	564,272
5月満期	499,542
6月満期	475,862
7月満期	518,183
合計	2,057,860

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	516,709
長瀬産業(株)	183,204
(株)東洋ウレタン	151,385
住化バイエルウレタン(株)	120,459
豊通ケミプラス(株)	102,403
その他	565,145
合計	1,639,308

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	844,150
(株)埼玉りそな銀行	729,470
(株)三菱東京UFJ銀行	366,664
(株)足利銀行	317,660
(株)みずほ銀行	300,000
その他	420,187
合計	2,978,131

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	400,000
(株)東和銀行	200,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	133,336
(株)武蔵野銀行	100,400
その他	24,800
合計	1,008,536

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第99期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第100期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社東洋クオリティワン

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社東洋クオリティワン

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。